

準限界集落における社会調査教育過程の社会学的実証分析

島岡 哉

仁愛大学人間学部

A sociological-empirical analysis of the educational process of students regarding social surveys
of a less favored district being subjected to pre-marginalization

Hajime SHIMAOKA

Faculty of Human Studies, Jin-ai University

The author conducted a study of the educational process of students regarding social surveys in a certain less favored district of Fukui City (Japan) which was being subjected to pre-marginalization (Natsume district) by using an action research approach. The study included a subsequent sociological-empirical analysis of the process of the social survey education to identify its effects and limits. The results of the analysis showed the following two points: (1) the district's residents have increasingly relied on those in their age groups of 30 to 40 for leadership in its local activities, while they have depended on SNS-based communication for their rediscovery and objective understanding of its local resources, and (2) the students became aware of their respective strengths and weaknesses in the social survey through their fieldwork experiences. Through this study, the author confirmed that this social survey education process would influence, directly or indirectly, the students' careers after their graduation.

キーワード：準限界集落，アクション・リサーチ，社会調査教育

1 研究開始当初の背景

1-1 研究の目的

本研究は、現代日本において限界集落化に直面する準限界集落をフィールドとし、社会学教育の一環としての社会調査を通して、限界集落化を食い止めるための人々の日常的営為を、複数年にわたり実証的に考察するものである。準限界集落での社会調査教育（質的調査法、特に参与観察、アクション・リサーチ）の過程では、聞き取りからワーキンググループの作成、イベントの実施までを行う。このプロセスを総合し、社会学教育としての社会調査という営みが持つ地域社会への波及効果、および学生の調査力に及ぼす効果の検証を実証的に行うことを目的とする。

1-2 学術的背景

本研究は、以下の3つを主要な目的として行う。

1：本研究の題目にもある「限界集落¹」の概念は、大野晃が2005年に『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』（農山漁村文化協会）の中で提出したものだ。この概念は同書の刊行後わずか3年で人口に膾炙する言葉となった。しかし、地域の人たちも行政担当者も何が「限界」なのかを、高齢化率という指標だけで理解している側面がある。社会学の専門用語のひろまりが、地域社会にどのような影響を与えたのか、また限界集落への転落を恐れる人たちが地域社会学者に何を求め、期待しているのかを析出する。

2：地域社会の「研究」とどまらず、申請者自らと指導学生が地域社会の諸ファクターのエンパワーメントに関わり、ソーシャルネットワークの1ファクターとなる。このことを通して、民・産・学・官連携の可能性と限界を探る。このプロセスを経て、地域社会学の実践の可能性と限界を析出することが可能となる。

3：社会学教育としての社会調査の側面においては、質的調査法の有効性、限界、困難を、実証データの分析によって提示することで、社会学教育への提言を行う調査研究となる。

1-3 調査対象地域の概要と選定理由

福井市裏地区は、2009年現在、人口1,785人、457世帯が居住する。日本海に面しながらも、福井県の工業施設「福井テクノポート」の建設に伴い、全村で漁業権を福井県に売却したため、海を地域資源として活用することはできない現状にある。一方で裏地区では、砂丘地を活用した福井県名産品「花ラッキョウ」の栽培が盛んである。しかし、高齢化に伴い耕作放棄する畑地が増え、その活用法を探っている。この2つの問題を解決するため、福井市市民協働国際室が2009年に公募した「協働による『学生発 地域のまちづくり企画』提案事業（助成期間：2010年3月まで）」に、前年同様申請者のゼミ学生が応募、公募採択に至った。

申請者が行っている社会調査は、一見地味で小規模に見える。しかし、2年連続の公募採択は、限界集落化に直面する地域の人たちの要望および福井市の行政施策と、申請者が行っている社会調査教育の内容との間に、あまり乖離がないことを示しているとも言えよう。このように、比較的狭い地域のなかで、複数年にわたって行なう参加・実践型の社会調査を通して、社会学教育としての社会調査の可能性と困難を実証的に分析できていると考えている。

1-4 地域社会学の現状に対する本研究からの提言

日本の地域社会を対象とした研究は、おもに、社会学、民俗学、経済学、政治学、地理学などの多様な領

域にまたがって行われている。社会学に焦点を絞ってみると、2007年刊行の『農村ジェンダー——女性と地域への新しいまなざし』（秋津元輝編著、昭和堂）は、農村女性のジェンダー研究という新たな研究課題に取り組むだけでなく、地域の人々のエンパワーメントに関する実践研究などの論考が収録され、農村研究の現状が示されている。農村研究は、それぞれの時代の理論枠組みを貪欲に吸収しながら進展している。一方で、地域社会での参与観察にとどまらず、地域の人たちのエンパワーメントを志向し、地域社会そのものを変えていこうとする研究動向は、社会学にとどまらない広がりを見せている。質的心理学者の杉万俊夫らが提唱する「アクション・リサーチ」の理論枠組みも援用しながら本研究を遂行していく（杉万俊夫編『コミュニティのグループ・ダイナミックス』京都大学学術出版会、2006年）。

また、全国の大学の潮流として、地域連携を謳う大学が増えてきている。本研究を通して、福井県の一私立大学の研究事例を詳細に提示し、地域連携を謳う大学の可能性と不可能性を提示する。社会学教育の側面からも、少人数制の地域密着型大学におけるミクロな実証データを分析・考察することで、今後の社会調査方法論に対する指針を示すことを目指す。

1-5 研究計画と方法

本研究は、北陸地方の地域密着型私立大学に在籍する申請者と学生という教育・研究環境を活かして行なう。準限界集落となっている特定の2つの地域を対象とし、社会学教育の一環としての社会調査を実施する。3年間継続して行う社会調査が、地域にどのような影響をあたえたのか、あるいは与えなかったのかをまず検証する。次に、地域社会学の可能性と限界、質的調査に関する社会学教育の再考、この2つを軸に、社会調査の現場を記録し続けたミクロなデータを分析する。その際には、地域におけるミーティングを映像記録として保存し、エスノメソドロロジーの手法も用いて、地域の人たちの意識の変化、および社会調査という営為が学生に与えた影響を考察する。さらに、地域社会学の研究者及び学生が、社会的ネットワークの一部を

なすことについて、どのような理論的検討に付すことができるかを考える。

本研究では、3年間の継続調査を行う。地域でのインタビュー調査とミーティングを継続し続けることを通して、地域の人たちのエンパワーメントを実践する。申請者はすでに、平成20年度に福井市役所と越廼地区、及び申請者の指導学生がともに行う福井市の公募プロジェクト「協働による『学生発 地域のまちづくり企画』提案事業（助成期間：2009年3月まで）」に、指導教員として携わって来た。

本研究においても、福井県庁、福井市役所、仁愛大学学生、棗地区の住民と申請者が、アイデアを出し合うスタイルの地域づくりを行う。その際には、方法論や学問領域を問わず、成功事例として紹介されているものを参考にする。たとえば、『地域社会形成の社会学：東北の地域開発と地域活性化』（佐藤利明著、南窓社、2007年）や『地域再生の条件』（本間義人著、岩波書店、2007年）のようなケーススタディを、地域の状況に合わせて紹介、提言していく役割を担う。一方で、地域が置かれた現状から問題点を析出し、インタビューやディスカッションを重ねる。具体的には、地域特性と悪条件（立地、気候、産業不振、高齢化）を踏まえた上で、歴史遺産の活用、地域の表象構築、耕作放棄地のような負の資源の活用などを行っている。

1-6 研究成果

本研究では、準限界集落化する地域（福井市棗地区・高齢化率33.29%、2014年1月現在）を調査対象地域とし、アクション・リサーチの手法を用いて、社会調査教育を行った。次に、その過程を実証的に分析し、社会調査教育の効果と限界を析出した。その結果、以下の2点が明らかとなった。1、地域調査の継続によって、地域の30代～40代の世代が、次第に地域の催しの担い手になって行った。同時に、地域の人たちは、SNSを用いた情報発信によって、地域社会が持つ資源の再発見と客観的把握を行っている。2、学生たちは、フィールドワークの現場で、それぞれの得手・不得手を自覚し、自らの資質を再認識していく。本研究

を通して、このプロセスが、学生たちの卒業後のキャリアに対して、直接的・間接的に影響を与えることが分かった。

研究成果は、大きく分けて2つにわけられる。1つ目は、アクション・リサーチの実施による地域社会への波及効果、2つ目は、アクション・リサーチを通じた社会調査教育を通じた学生への影響である。次章からは、この2つの側面から、分析、考察を行う。

2 アクション・リサーチの実施による地域への波及効果

2-1 ソーシャル・メディアを活用した地域の対象化と情報発信

本学学生へのHP製作依頼（2009）段階から、facebookを活用した棗地区住民による情報発信と映像を活用した地域の対象化（2011～）の段階に入った。同公民館の公式facebookのトップページ画像には、2011年に行った「お寺でレゲエライブ&キャンドルアート」の写真が用いられている。

現在は、「いつもみている朝倉山」などのタイトルで、地域の風景をアップしたり、地域の行事を頻繁にアップし、更新している。更新頻度も高く、その情報発信状況に興味を持った社会調査士認定科目「社会調査演習」（質的調査、筆者の担当）の履修学生が、「公的機関によるfacebookを利用した情報発信——福井市棗公民館の事例から」というテーマで、棗地区のfacebook運営・管理者であるTさんにインタビュー調査を行い、調査報告書を書いた。その報告書の中で、Facebookをはじめてから地域の新たなつながりが出来たとのコメントを取ってきている。その学生の調査演習報告書によれば、想像もしていなかった遠方の地域や団体とつながっていく過程とともに、地域住民がfacebookにアップされたの情報や画像を通して、地元の良さをとらえ直しているという内容が記されている。

アクション・リサーチの間接的効果として、社会調査教育に結びついた一例である。

参考URLは以下のとおりである。

<https://www.facebook.com/natsumekominkan/>
[@natsumekominkan \(http://www.twitter.com/natsumekominkan/\)](http://www.twitter.com/natsumekominkan/)

2-2 コミュニティバス——試験運行開始から運行継続へ

2009年の地域調査開始時、橐地区在住高校生が、筆者のゼミ生と地域の方々とのミーティングに参加してきた。公民館スタッフは「前代未聞」だと驚いたが、その場で、高校生の声として「コミュニティバスが欲しい」というのが上がり、全戸調査を実施した。その際は、社会調査教育過程の中の計量的分析に関わるテクニカル・スキルが活かした形になった。2010年3月7日、本研究参加学生（当時大学3年生、4年時より当該科学研究に参加）が、福井市制120周年記念「誇りと夢・わがまち創造事業」まちづくり成果発表会にて、全戸アンケートの結果をまとめプレゼンテーションを行った（平成22年3月7日（日曜日）12時30分～17時、会場：福井県生活学習館 ユー・アイふくい 多目的ホール、参加者数：約400名）。2011（平成23）年4月1日より、コミュニティバスの試験運行が開始された。

その背景には、2009（平成21）年2月、福井市都市交通戦略が策定され、①6方向の公共交通幹線軸の強化、②軸と地域を結ぶ拠点の形成、③地域特性にふさわしい交通サービスの確保の取組みによる「既存ストックを活用した福井型公共交通ネットワーク」の構築がめざされていた経緯がある。2010年（平成22）年には、③地域特性にふさわしい交通サービスの確保について「福井市地域コミュニティバス運行支援事業」を創設し、地域住民が主体となって公共交通空白地域の解消を図りつつ効率的で持続可能な地域内交通を確保・維持する取組みに対し、積極的に支援することとしている。運行予定期間は、当該研究調査地である鷹巣・橐地域及び酒生地域は、平成23（2011）年4月1日からである。

結果的には、住民全戸アンケートの実施⇒意識調査の提示⇒学生による福井市への提言という経緯をたどった。大学生が全戸調査により住民のニーズとして

結果を提示したことで、福井市の事業計画に傍証を与える結果となった。2013年4月現在も、コミュニティバスは走っている。

2-3 地域住民による地域資源の対象化と活用、プランニングの開始

本節では、アクション・リサーチの繰り返しによって、橐地区の方々の意識の変容があった点について記していく。2010年は、スタンプラリー、肝試し、サンドアートなどを実施した。ほぼ学生が考えた企画を実施している段階であった。翌年の2011年は、地元のお寺を用いたレゲエライブ&キャンドルアートの提案が、橐地区の団体「なつめ自然王国」から出される。学生は、実行法を考える（知恵を出す）のと、デザインなどの役割を担うことになった。

2012年、公民館前の「何もない広場」を「何でもできる広場」ととらえ、学生と住民双方からアイディアを出し合うことになった。2012年キャンドルアートには、橐中学校生徒も作品を制作し、参加する段階に入った。

2-4 徐々に増える30代～40代の参加者、子どもたちとともに

2013年6月、「第3回橐探訪」と題した本学学生企画を含むイベントのチラシが、地域の女性の手により、従来よりも明らかにスキルアップしたデザインで製作、配布された。本学学生は、毎年恒例行事である「橐地区 歩こう会」に、学びの要素と遊びの要素を加えることで、参加者増をはかった。学びの要素としては、地域の神社やテクノポート福井の歴史などに関するパネルを作成し各ポイントに設置、歩こう会終了後は橐地区に関するクイズ大会を開催し、橐地区の歴史、自然、産業の再認識を促進することをめざした。一方、遊びの要素としては加えたのは、「おかず集めの旅」と題した企画である。従来の歩こう会では、体育館にゴールした後、お弁当をもらうだけであった。そこで、学生たちは、各チェックポイントで、お弁当のおかずを決めるくじを引きながら歩いていくこと

で、ゴールである体育館でお弁当が完成するという企画を立て、実施した。橐自然王国の来場者数カウントによれば、前年度比で参加者が30%増えたという。

2013年11月3日、橐地区文化祭においては、フラッシュモブ、フェイスペイント、「橐肝試し」を企画し、実施した。その際、「橐肝試し」を一緒に行うスタッフを募集したところ、地域の高校生4名（男子生徒1名、女子生徒3名）が企画に加わってくれた。企画はいずれも好評であったという。

ただし、これまでのアクション・リサーチを通して、橐地区の人たちとの間で、トラブルや意見の相違、目的の食い違いがあったことは否めない。

3 社会調査教育の意義と限界

3-1 社会調査教育を通して学生たちは何を学んだのか？——在学生、卒業生の追跡調査から

3-1-1 地域特性を見る眼を得る——「鳥の目」と「虫の目」を獲得すること

多くの新3年生にとって、橐地区は、「鷹栖海水浴場の手前、左に曲がる交差点にコンビニのあるところ」という人文地理的認識しか持っていない。社会調査教育の一環として、現地に繰り返し行き、ミーティングを重ねることで、地域に対する理解をまず獲得していく。学生たちが直面するのは、まずは地域の特性と悩みである。簡単に「イベントをする」と言っても、海が使えない。福井県の「テクノポート福井」の開発により、橐地区では、地区を二分して漁業権売却をめぐる争いがあった。これは、福井市へ合併する前の旧橐村時代からの歴史として今でも地域の方々から語られるエピソードである。また、海の近くなのにアップダウンの多い道が多く、地域の一部は山村風景が広がっている。次に、生業へと目を向ける。「越のルビー」という特産トマトの生産地であるため、ビニールハウスが各所にある。3年掘りラッキョウ（三里浜）の生産地としても有名である。地域の人々は、冷温倉庫も学生らに見せる。都市近郊型農業も行っており、大根などが貯蔵されている姿を見る。地域のシンボル、朝倉山について説明を受ける。バス停の時刻表を見て、公

共交通機関の不便さを実感する。こうして、「虫の眼」を獲得していく。

前章で述べたように、学生たちは、橐地区が今持っている資源（人的、自然、歴史、風景、学校、生業）を活用する方法を、地域の方々とともにミーティングを繰り返しながら考えていくことになるのである。

橐地区の方々の要望の核である、「若い人たちが地域のイベントに足を運んでほしい、そのための知恵が欲しい」という、「自然王国なつめ」スタッフからの依頼を、どのようにして継続して形にしていくかを考えるというアクション・リサーチを継続してきた。この社会調査教育を通して、学生たちは、何を身につけ、どのように自分を対象化することになるのか、本章では、この点について、学生の追跡調査に基づき考察していく。

3-1-2 社会人基礎力・学士力と関連はあるか？

本項では、アクション・リサーチに関わってきた学生たちが、卒業後どのようなライフコースを歩んだかについて、いくつかの類型に分けて考察する。

【対話能力と傾聴能力の向上】

顕著な例が、Aさん、女性（2012年3月卒業）

ゼミ配属時は、まったくしゃべらなかった学生が、4年次の橐地区の活動では、地区の方々と笑顔で会話しながらイベントを担うまでになった。

【成績不振者から社会人としての基礎を獲得】

顕著な例が、B君、男性（2011年3月卒業）

成績はほぼCばかり、初めは地域との協働イベントを無断で欠席するような学生だったが、橐地区との協働事業の中で、チームの一員としての役割を自覚し、部門リーダーをつとめるようになった。昼間は働いている橐地区の社会人たちとの約束を守るという基礎的な習慣が身についた。学業もまじめに取り組むようになり、卒業単位を4年前期で確定する追い上げを見せた。彼は就職活動において、6社から内定をもらった。

【キャリアアップ転職組】

C君、男性（2011年3月卒業）

普段は寡黙で、対話力ではなく行動で周囲の学生や後輩を引っ張っていくタイプ。大所帯の軽音部の部長を務めていた。初職は化粧品販売会社の営業職であったが、勤めて1年目の年に早くも地元のJAの試験を受け合格、キャリアアップ転職を果たした。

D君、男性（2011年3月卒業）

話し方は朴訥だが説得力があり、傾聴力が高い学生。橐地区住民へのアンケートの作成と分析・考察のリーダーを担当するようになる。福井市に対するプレゼンの結果、住民の要望であったコミュニティバスの運行に、間接的だが貢献した。

1年目は故郷の富山で「不本意就職」をして働いていたが、その間に希望する会社の面接を受ける。当初は契約社員として試用期間が設けられるという条件付きであったが、社長との最終面接で一転、正社員としての雇用が決定した。安定感があるとその際に言われた。

【逆転就職内定組】

Eさん、女性（2011年3月卒業） 卒業式の日に内定をもらう。忍耐力と、橐地区の住民の中で、実は会社で人事部長を務める男性からのアドバイスを守った結果である。

F君、男性（2012年3月卒業） 3年生を採用するはずであった企業の試験と面接を経て、2012年2月、卒業直前に正社員としての雇用が決定。口数は決して多くないが、橐地区の活動では、下支える役割を真摯にこなしていた。

【就職活動との関連性】

2011年卒業生 就職希望者 正社員雇用率100%（初職）

2012年卒業生 就職希望者 正社員雇用率100%（初職）

2013年卒業生 就職希望者 正社員雇用率100%（初職）、企業家と起業1名

2014年卒業生 就職希望者 正社員雇用率100%（初職）、保育事務1名

3-2-3 「学士力」「社会人基礎力」をめぐる

文科省「学士力」、経済産業省「社会人基礎力」などが、社会調査などいわゆる「現場に触れる」フィールドワーク系調査科目やゼミナールと関連付けられ、さらに比較的強い主体像に当てはまる学生の育成が求められるようになってきているⁱⁱ。小職の勤務先は、北陸地方で唯一社会調査士資格が採れる学科、社会人基礎力が身に着く、高い就職率、この3本柱で大学の宣伝をしているから、余計に社会調査教育の効果を強調しようとする。特に、厄介なのは、コミュニケーション能力というマジック・タームである。これは、受験生や保護者には、狭義の「オーラル・コミュニケーション」の意味で理解されることが多い。つまりは、次の図1のI象限に含まれる学生がもつ資質の1つである。

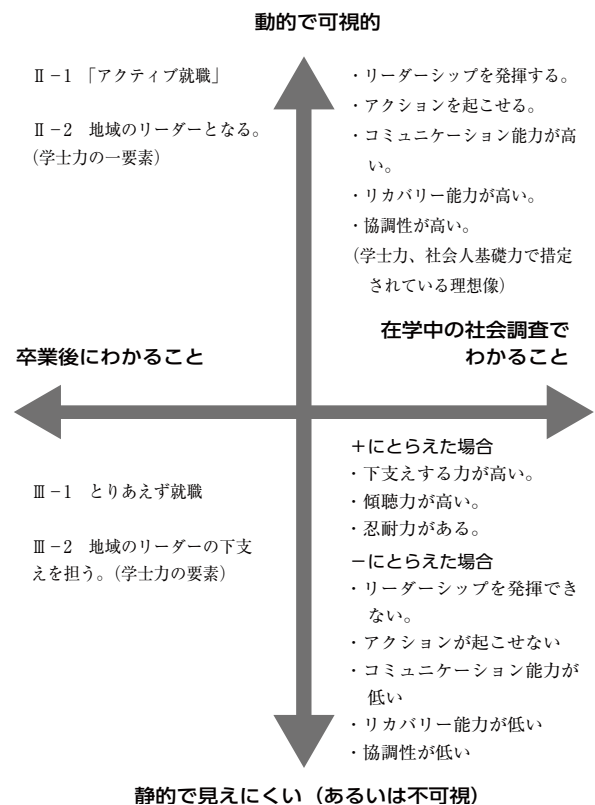


図1 社会調査教育を通してみえてくる学生の4類型

しかし、本研究で明らかになってきたのは、1、地方都市に生きる、あるいはUターン就職だとしても地方都市（出身地）へ帰ることを選択した（あるいは余儀なくされた）学生たちに対する社会調査教育の意味。2、学士力や社会人基礎力が描定する「比較的強

い主体像」のように、比較的眼に見えやすいタイプの学生像ではなく、時には、心的疾患も抱える、いわゆる「2次元」サブカルチャーに生きるような学生たちの存在、である。

在学中の社会調査教育においては、Ⅳに属する学生は、自分の不得意分野が顕在化する。グループでの活動の中で自分のポジショニングを行っていく学生たちの姿がある。ここで問題なのは、Ⅳに属する学生が、社会調査の実践を通して、マイナスだと言われる自らの資質を、実はプラスなのだととらえ、協働イベント色の強いアクション・リサーチ型調査の中で、それぞれの特性を生かそうとしていくように教育してゆくことである。

いまのところ、複数年にわたる調査で明らかになっているのは、以下の類型に分けられることである。図1では、縦軸に「動的で可視的」「静的で見えにくい（あるいは不可視）」をとり、横軸に「在学中の社会調査でわかること」「卒業後にわかること」をとった4象限図式を作り、社会調査教育の効果やその意味に関する理論化と精緻化を試みた。この図式に従って、学生たちの資質や卒業後のライフコースを分類してみると以下ようになる。

①Ⅰ→Ⅱ1→Ⅱ2

もともと社交性が高く、アクティブに就職し、地域ネットワークの一員として活躍していくタイプ、リーダーシップを発揮するタイプ。

②-1Ⅳ→Ⅰ→Ⅱ1

口下手でコミュニケーションが取れないと周囲から言われ、それを自覚していくが、調査地でのやり取りを通してそれを克服し、アクティブに就職して行くタイプ。

②-2Ⅳ→①→Ⅱ1→Ⅱ2

口下手でコミュニケーションが取れないと周囲から言われ、それを自覚していくが、調査地でのやり取りを通してそれを克服し、アクティブに就職して行くタイプ。それに加え、地域のリーダーにもなって行くタイプ

③-1Ⅳ→Ⅲ1

口下手でコミュニケーションが取れないと言われ、それを自覚するも、実はそれは傾聴力の高さや下支えをする力であることを知る。とりあえず就職し、無難に生きていくタイプ。口下手だが朴訥であり、テクニカル・スキルが高いタイプ。

③-2Ⅳ→Ⅲ1→Ⅱ1→Ⅱ2

口下手でコミュニケーションが取れないと言われ、それを自覚するも、実はそれは傾聴力の高さや下支えをする力であることを知る。その力を高く買われ、キャリアアップ就職し、それが自信となり、地域のリーダーとなっていくタイプ。

④Ⅳ→Ⅲ1→Ⅲ2

口下手でコミュニケーションが取れないと言われ、それを自覚するも、実はそれは傾聴力の高さや下支えをする力であることを知る。それを買われて就職し、生きていくタイプ。口下手だが朴訥であり、テクニカル・スキルが高いタイプ。その下支えする力が、Ⅱ2の地域リーダータイプの人間のもとで活きる。

⑤Ⅳ→Ⅲ1に失敗

口下手でコミュニケーションが取れないと言われ、それを自覚する。実は、傾聴力も持たず、下支えする力もないことを自覚させられる。また、テクニカル・スキルも低い。そのため、就職ができず、無職状況に陥る。（いまのところ、本研究調査参加者にはいない）。

社会調査教育に最も期待されているのは、②-2、「社会調査教育でコミュニケーション能力が付き、就職も積極的にし、地域社会で活躍する人材を育てる」という、サクセスストーリー型であろう。大学もそれを期待している。①のタイプは社会調査教育などなくとも、勝手に生きていく力を持っている。

しかし、重要なのは、ⅣとⅢに属する、強い主体像の措定からは外れ、しかも見えにくい側面を持ち合わせた学生が存在である。特に、地方で生きる学生の教育にあたっては、③-1、③-2、④の類型が重要課題であるとともに、⑤を防止する対策が求められるの

が実情である。

本研究参加学生は、社会調査教育の中で、自らの特質を見つめつつ活動し、正社員として就職していった。中には、卒業時には不本意就職であったが、その後、キャリアアップ転職を果たした学生も複数存在する。

本科研での研究期間は3年間であったが、今後も卒業生の追跡調査と地域調査の継続が必要である。

謝 辞

本報告は、平成22年度文部科学省科研費（若手研究B、平成22年度～24年度）「準限界集落における社会調査教育過程の社会学的実証分析」を受けた研究結果の一部である。次に、時には厳しく、しかし温かい目で学生達と接していただきました福井市棗地区のみなさまに、あつく御礼を申し上げます。本実践報告の記録は、下記の棗公民館公式Facebookにも掲載されています。

<https://ja-jp.facebook.com/natsumekominkan>

引用文献

- 秋津元輝編著 (2007)『農村ジェンダー——女性と地域への新しいまなざし』昭和堂
- 大野晃 (2005)『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会
- 佐藤利明 (2007)『地域社会形成の社会学：東北の地域開発と地域活性化』南窓社
- 杉万俊夫編 (2006)『コミュニティのグループ・ダイナミックス』京都大学学術出版会
- 本間義人 (2007)『地域再生の条件』岩波書店

i 限界集落＝65歳以上の高齢者が、集落人口の50%を超えた集落。準限界集落＝55歳以上の人口が既に50%を超えている集落。

大野晃 (2005)『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会, 22頁。

ii 文部科学省「学士力」の概要

専攻分野を通じて培う「学士力」ー学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針ー

趣旨

分野横断的に我が国の学士課程教育が共通して目指す「学習成果」についての参考指針として示したもの。個々の大学

における学位授与の方針等の作成や分野別の質保証の枠組み作りを促進・支援することを目的とする。

1. 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

(1) 多文化・異文化に関する知識の理解

(2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能

(1) コミュニケーション・スキル

日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。

(2) 数量的スキル

自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。

(3) 情報リテラシー

ICTを用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

(4) 論理的思考力

情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

(5) 問題解決力

問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

(1) 自己管理能力

自らを律して行動できる。

(2) チームワーク、リーダーシップ

他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。

(3) 倫理観

自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。

(4) 市民としての社会的責任

社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。

(5) 生涯学習力

卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

「学士課程教育の構築に向けて」(審議のまとめ) より

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryu/08043009/004.htm

(2013年11月5日アクセス)

経済産業省「社会人基礎力」の概要

<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/about.htm>

(2013年11月5日アクセス)

